

2020年のインバウンド客数 目標達成に黄信号

みずほ総合研究所

調査本部 経済調査部

03-3591-1434

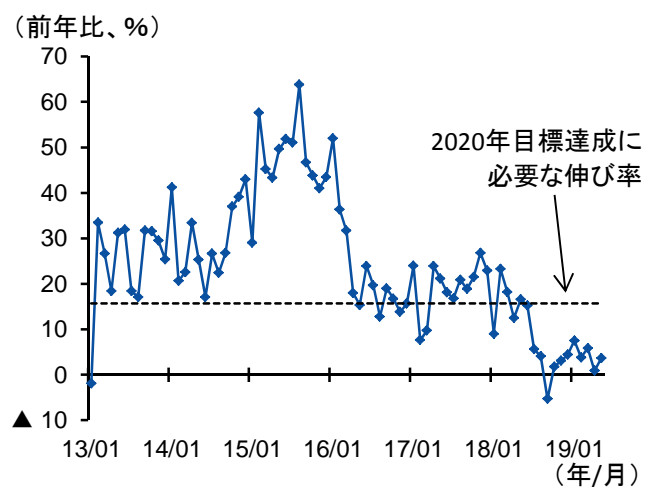
- 相次ぐ災害の影響で2018年の訪日外客数の増加率は一桁台まで減速したが、2019年入り後も伸び悩んでいる。最大旅行相手先の韓国・台湾・香港からの旅行者数が前年割れとなっているためだ。
- 主因は、同地域の経済環境悪化や円安メリットのはく落に加え、タイやベトナムなど東南アジアへの旅行先分散だ。また、韓国、香港は中国やマカオにも旅行先がシフトしているとみられる。
- 現状のままでは、2020年の訪日外客数4千万人目標達成のハードルは高い。しかし、仮に目標未達でも、イタリア、フランスと同水準まで訪日外客数が拡大した点は評価すべきだろう。

1. 災害から半年経過も、訪日外客数は減速傾向が続く

東京五輪開催まであと一年余りとなった。2013年のアベノミクス開始後、訪日外客数は過去にないスピードで増加し、「東京五輪開催まで訪日外客数は伸び続ける」との期待は大きく膨らんだ。それを受けて民間企業の多くがインバウンド対応ビジネスに取り組んでいるのは周知の通りだ。政府も、2020年の訪日外客数4千万人という高い目標を掲げて政策支援を強化した結果、2018年まで6年連続過去最高を更新、まさに官民一体となった取り組みが大きく奏功したと評価できよう。

ところが、2019年1～5月の訪日外客数の伸び率は前年比+4.2%と、一桁台前半の伸び率に留まっている（図表1）。2018年の伸び率も前年比+8.7%と一桁台となったが、この主因は夏場に相次いで発生した災害（大阪地震や台風21号、西日本豪雨、北海道地震）による訪日キャンセルであり、致し方ない面がある。しかし、災害から半年が既に経過したにもかかわらず、訪日外客数の増加テンポが本格的に戻ってくる兆しはまだない。4～5月については、改元に伴う10連休によって日本人の国内旅行が増加したため、外国人旅行者が観光地での混雑を避けた影響が出たとの指摘がある。しかし、仮にそうであったとしても、2020年の訪日外客数達成にはここから大きくテンポアップしていく必要があり、実現のハードルは決

図表1 訪日外客数



(注) 目標達成に必要な伸び率は、2019年6月～2020年12月までの各月の伸び率が同一になると仮定したうえで試算。

(出所) 日本政府観光局 (J N T O) 「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほ総合研究所作成

して低くない。2019年6月から2020年12月までの前年比伸び率を同一と仮定した場合、2020年の目標達成には+15.7%の伸び率が必要となる計算だ。

果たして政府目標の達成は可能なのか。本稿では、2020年の訪日外客数目標達成の可能性について考察していきたい。

2. 最大旅行相手先の韓国・台湾・香港からの旅行者が急減速

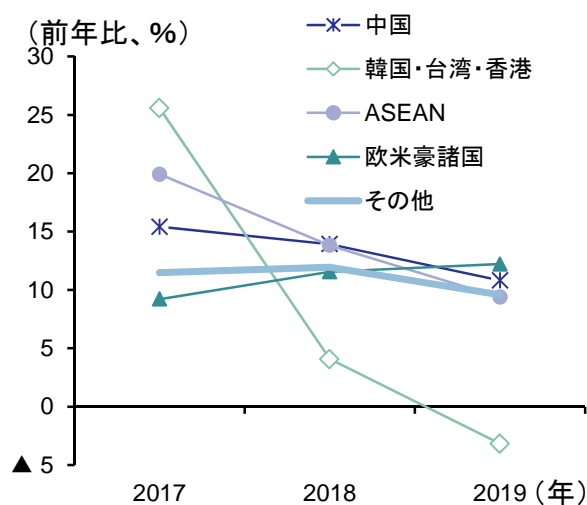
まず足元の状況の子細にみていこう。国籍別の旅行者数をみたものが図表 2である。これをみると、伸び率減速の主因は、韓国・台湾・香港であることがわかる。2017年は前年比+25%超という高い伸び率を記録したが、足元では前年割れの水準まで落ち込んでいる。

なお、他地域を見ると、中国やASEAN、その他地域もやや減速傾向にはあるものの、まだ+10%程度の伸び率を維持している。欧米豪諸国については、むしろ伸び率が加速している状況だ。この結果を見る限り、韓国・台湾・香港からの訪日客の不振が際立っているとと言えるだろう。

韓国・台湾・香港からの旅行者数は、訪日外客数全体の半分弱程度を占めており、日本にとって重要な旅行相手先である。よって、訪日外客数4千万人達成に向けては、当該3地域からの旅行者数の持ち直しが不可欠だ。韓国・台湾・香港からの訪日客減速が目立つ要因として、2018年夏場に相次いだ災害の発生により、地理的に近い同地域からの訪日キャンセルの動きが響いた面はある。しかし、2019年になっても伸び率に回復の兆しがみられないのは、他の要因が影響していることを示唆している。

特に、中国と並ぶ有力な旅行相手国である韓国からの旅行者数に急ブレーキがかかっている点は気がかりだ（図表 3）。2017年は前年比+40%超という高い伸び率を記録したが、2019年は現時点で前年を下回っており、韓国からの旅客数が現状のままでは2020年の4千万人目標達成は難しそうだ。他地域で多少カバーするとしても、目標達成に黄信号が灯ったと見るべきだろう。

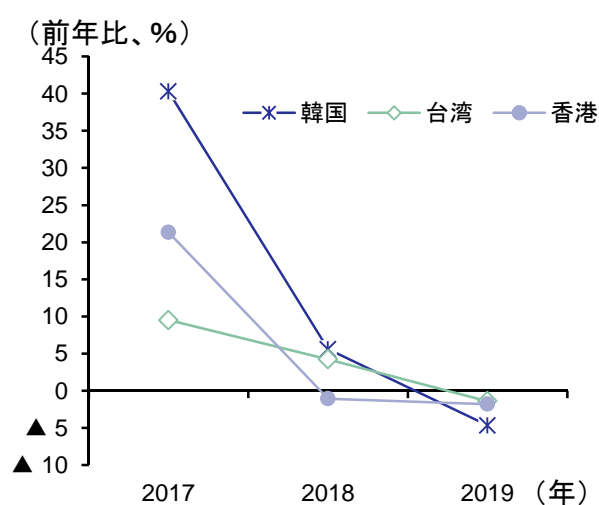
図表 2 訪日外客数・地域別



(注) 2019年は1~5月の値。

(出所) 日本政府観光局 (J N T O) 「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほ総合研究所作成

図表 3 韓国・台湾・香港からの訪日外客数



(注) 2019年は1~5月の値。

(資料) 日本政府観光局 (J N T O) 「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほ総合研究所作成

3. 旅行者数減速の主因は経済環境悪化や円安効果はく落等による旅行先の分散

それでは、韓国、台湾、香港からの旅行者が減速している要因を考察していこう。結論から述べると、①経済環境悪化に伴う出国者数の減速、②円安メリットのはく落といった量的要因と、③インフラ要因によるアクセス改善、④コストパフォーマンスのよい東南アジアへの旅行人気の高まりなどによる旅行先シフト要因が挙げられる。

(1) 韓国、台湾は出国者数の伸び率が減速

そもそも韓国、台湾、香港からの出国者数が伸びていなければ、訪日外客数も伸び悩むのは当然だ。そこで、まずは3地域の出国者数の伸び率を確認してみよう。図表4をみると、韓国、台湾については2018～19年にかけて出国者数の伸び率自体が減速している。その背景には、経済環境の悪化がある¹。輸出主導型の同地域では、世界の製造業サイクルによる影響を受けやすい。また半導体等のITセクターがどちらも主力産業となっており、2018年後半以降の中国経済や半導体市場の減速が逆風になっているようだ。

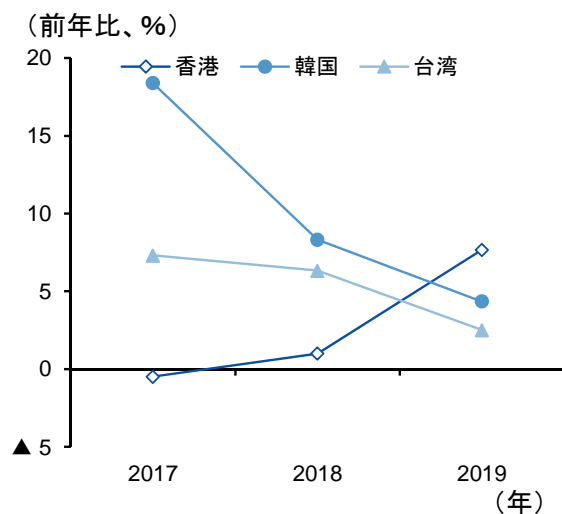
香港についても韓国、台湾と同様に輸出主導型の経済であるため、近年の景気は減速傾向を示しており、出国者数も前年比ゼロ近傍の伸びにとどまっている。なお、2019年は持ち直しているが、これは後述するマカオや中国と香港を結ぶインフラ整備の効果によるものとみられ、出国者数を取り巻く経済環境に変わりはない。

(2) 加えて円安メリットのはく落

次に、韓国、台湾、香港からの訪日客数の動向を考える上で重要な要因が為替レートだ。市川・多田出(2015)が指摘しているように、韓国、台湾、香港は、日本と近接しているため旅行予約が間際でも行いやすく、コストパフォーマンスのよいお得な時期に旅行する傾向がある。その結果、為替レートに敏感に反応しやすい。つまり、もし円高になれば、訪日旅行が割高になったと感じ、日本ではなく他の国を選ぶ旅行者が増えるということだ。

日本円との実質為替レートをみたものが図表5である。これをみると、Brexit(英国のEU離脱)が

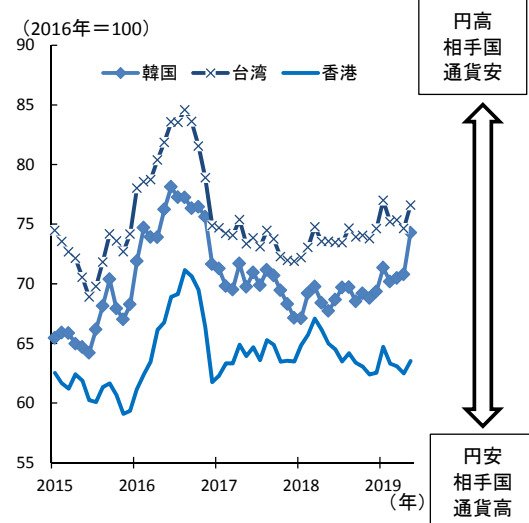
図表4 韓国・台湾・香港の出国者数



(注) 2019年の値は1～5月の伸び率。

(出所) CEIC Dataより、みずほ総合研究所作成

図表5 実質為替レート(対円レート)



(出所) CEIC Dataより、みずほ総合研究所作成

決定した2016年に大幅な円高となった後、2017年末までは一転して円安傾向で推移したことがわかる。当時は円安が韓国・台湾・香港からの訪日外客数の追い風になったとみてよいだろう。しかし、2018年以降は、韓国、台湾に対してはじりじりと円高地合いが強まっており、為替レート面からの追い風がもはや期待できない状況だ。

なお、香港については、円高傾向が強まっているわけではない。それにもかかわらず、訪日外客数が落ち込んでいるのは次節で述べるような別の理由がある。

(3) 香港の旅行先は日本からマカオ、中国にシフトしている可能性

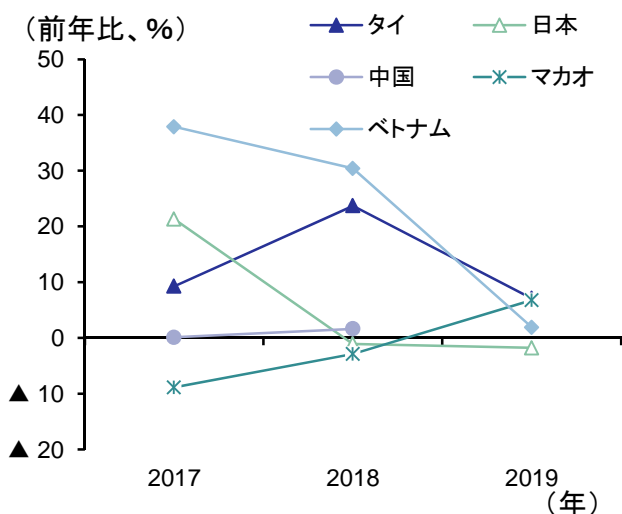
そこで、香港の出国者数を行き先別にみたものが図表 6である。これをみると、2019年になって伸びているのがマカオだ。この要因となっているのが、昨年10月24日に開通した港珠澳大橋である。これまで香港—マカオ間はフェリーで約1時間の道のりであったが、港珠澳大橋の開通により所要時間はバスでわずか35分程度まで短縮された。事実、香港からマカオへの旅行者数を月次で見ると、港珠澳大橋開通を契機に前年を大きく上回っていることがわかる(図表 7)。また、香港からの訪中旅行者数についても、昨年9月23日に開通した広深港高速鉄道(香港—広東省広州間が50分程度に短縮)や港珠澳大橋の開通(香港—広東省珠海が45分程度に短縮)といったインフラ整備が、旅行者数を押し上げたと推察される(2019年の香港から中国への旅行者数は現時点で非公表)。このように、香港については、旅行需要が中国・マカオにシフトしたため、訪日客数の減速につながった可能性が高い²。

(4) 韓国、台湾の旅行先が日本からタイ、ベトナムなど東南アジアにシフト

上述の通り、韓国、台湾では景気減速や円安メリットのはく落により、訪日外客数が減速している。また、香港では景気要因に加えて、中国・マカオとのインフラ整備により、旅行需要が訪日からシフトしているとみてよいだろう。

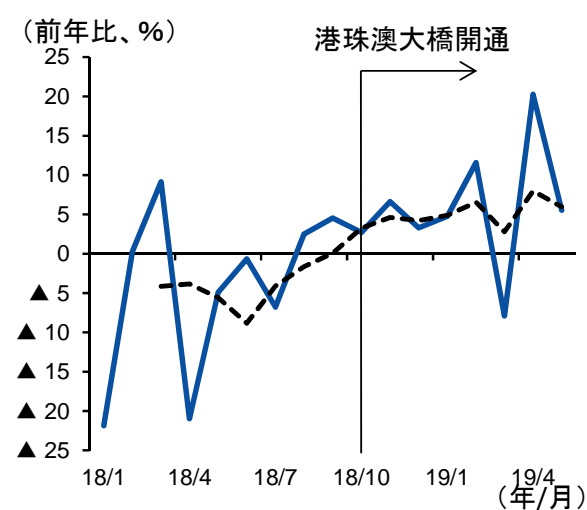
加えてこうした環境下、韓国・台湾では海外旅行先が日本よりもよりコストパフォーマンスの良い他地域にシフトしつつある点も見逃せない。日本以外に選択される代替の旅行先がベトナムやタイ、マレーシアなどの東南アジアだ。Expediaが公表する2018年の韓国、台湾の海外旅行先急上昇ランキン

図表 6 香港からの旅行者数



(注) 2019年は1~5月の値。
(出所) CEIC Dataより、みずほ総合研究所作成

図表 7 香港からマカオの旅行者数(月次)



(注) 点線は3カ月移動平均値。
(出所) CEIC Dataより、みずほ総合研究所作成

グ³をみると、ニャチャンやダナン、セブ、コタキナバルといったアジアのリゾート地がそろって上位にランクインしている。海外旅行者の関心が、東南アジアへと広がっていることを示唆する結果と言えるだろう。

東南アジアシフトは統計でも確認できる。

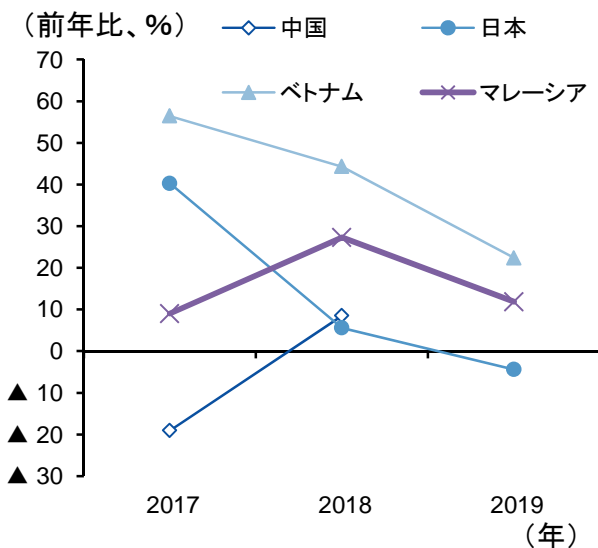
まず、韓国についてみていこう⁴。同地域への2018～19年の韓国人旅行者の推移をみると（図表 8）、日本への旅行者が前年割れとなる一方で、ベトナムへの旅行者は増加傾向が続いている。伸び率の水準は落ちているものの、前年比+20%を超える増勢を維持している。ベトナムのダナン・ニャチャンビーチのコストパフォーマンスの良さが韓国人に人気で⁵、訪日一辺倒だった旅行先の分散が進みつつあると言えそうだ。マレーシアも同様に、リゾート地のコタキナバルの人気を受けて訪問者が増えていると言われている。

また、近年、サムスン電子がベトナムに大規模なスマートフォン工場を新設するなど両国間での経済関係が深まっていることが、韓国からの訪越旅行者の増加に寄与している面もありそうだ。

次に、台湾についてみたものが図表 9である⁶。これをみると、日本の減速が鮮明となる一方で、タイ、ベトナムが2ケタを超える伸び率で推移していることがわかる。フィリピンも2019年になって大きく加速している。韓国同様、コストパフォーマンスの良さから旅行先として選択されていることに加え、後述する新南向政策の下、格安航空会社などが増便し、アクセス面での利便性が高まったことも寄与していると考えられる。

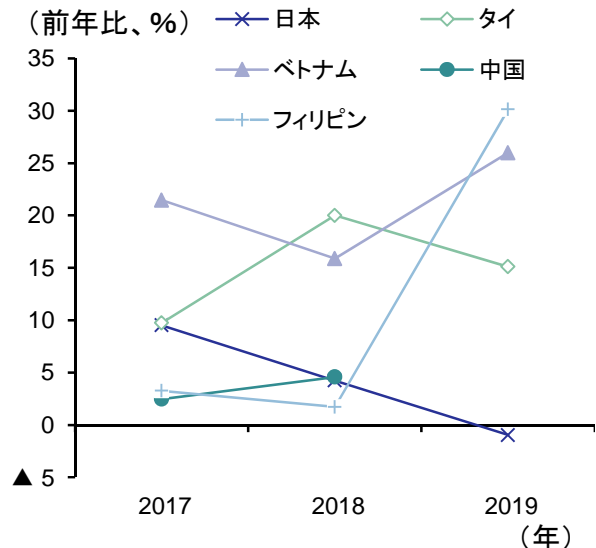
なお、香港も先述した図表 6をみると⁷、2018年に日本への旅行者数が減少している一方で、日本に取って代わってタイ、ベトナムが大きく伸びていることから、訪日の代替先として人気が高まった可能性がある。

図表 8 韓国からの旅行者数



(注) 2019年は1～5月の値。マレーシアは1～3月の値。
(出所) CEIC Dataより、みずほ総合研究所作成

図表 9 台湾からの旅行者数



(注) 2019年は1～5月の値。マレーシア、フィリピンは1～3月の値。
(出所) CEIC Dataより、みずほ総合研究所作成

(5) 台湾は日本との直行便伸び悩みが一因（供給面の足かせ）

旅行先のシフトが進んでいる中で、台湾については近年直行便の数が伸び悩んでいることも訪日外客数の増加を抑える要因となっている。3地域と日本を結ぶ国際便の推移を確認してみよう。図表 10 をみると、韓国、香港については国際便が増加傾向で推移する一方、台湾はおおむね横ばいにとどまっている。

背景として、台湾では現在、「新南向政策」の振興に力を入れており、その影響で日本との直行便数が伸びづらくなっている面がある。新南向政策とは、ASEAN地域や南アジア、オーストラリア、ニュージーランド等の対象18か国との関係性強化を目的として2016年に始動した政策だ。当政策では、経済協力にとどまらず、人材交流やリソースの共有といった面での連携深化も企図されており、そこには観光も含まれている。当政策に基づき、台湾当局が対象国との交流に重きを置いていることが、日本への直行便数の伸び鈍化につながっている可能性がある。

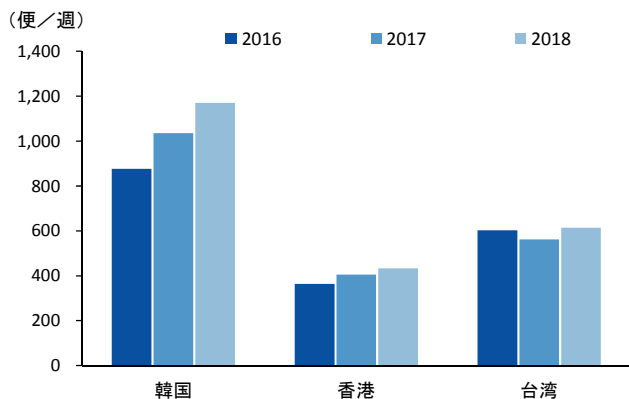
実際、日本への直行便数が伸び悩んでいる一方で、対象国との定期便数は大幅に増加している。交通部民用航空局の統計によると（図表 11）、とりわけベトナム、タイとの便数が増加している。マレーシアやフィリピンも、均してみれば増加傾向にあり、東南アジアとの国際便が広がっていることがうかがえる。また、便数自体は少ないものの、オーストラリアやニュージーランドを含むオセアニアも増加しており、要するに新南向政策の交流拡大対象地域との便数増に明確な関係が認められる状況だ。

なお、便数増加の背景にあるのは、対象国へのビザ発給要件緩和による台湾への旅行需要の増大だ。2016年8月以降、台湾は対象国の旅行者に対して順次入国ビザの免除や発給要件緩和を行っている⁸。もともと観光地としての台湾人気世界的に高まっており⁹、ビザ緩和は訪台需要をさらに押し上げ、各社の便数拡大を促したとみられる。

加えて、2018年1月以降、当政策の対象国のうち12か国に対して台中や高雄空港の着陸料が20%引き下げられた¹⁰ことも、便数増加に寄与していると考えられる。こうした政策的追い風が、台湾から東南アジアへの旅行者数の押し上げにつながったとみてよいだろう。

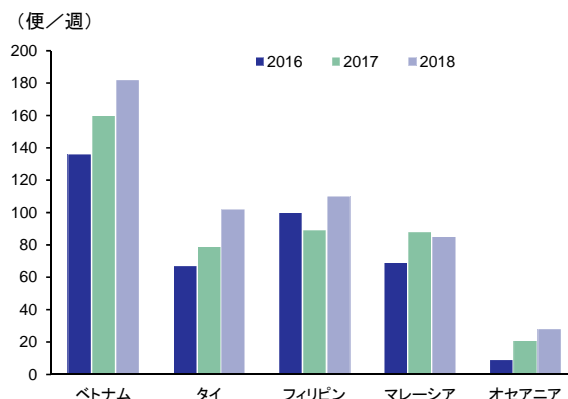
渡航需要の拡大を受け、スクートやベトジェットエアなど対象国のLCC各社は台湾市場での事業拡大

図表 10 日本の国際便数



(注) 値は直行便の夏季、冬季計画を平均。
(出所) 国土交通省公表資料より、みずほ総合研究所作成

図表 11 台湾の国際便数



(注) 値は直行便の計画数。
(出所) 台湾交通部民用航空局より、みずほ総合研究所作成

に乗り出している¹¹。各社が増便を進めたことにより、特に桃園空港ではキャパシティの上限に近づきつつあるとみられる¹²。供給制約が強まることで、台湾への便数確保に向けた航空各社の競争は更に厳しさを増しており、新南向政策の対象国に比重が置かれたしわ寄せが、日本への直行便数に及んだ格好だ。

（6）韓国は中国との関係改善により旅行先がシフトしている可能性

さらに韓国については、中国への旅行者数が持ち直している可能性が高いことも、訪日の落ち込みの一因になっていると考えられる。韓国から中国への旅行者数は2017年の前年比▲20%程度の大規模な落ち込みから、2018年はプラス転化した（図表 8再掲）。この背景には、両国の関係修復が進んだことが影響している。2017年に朴槿恵前政権が、北朝鮮問題への対応として米国からTHAAD（高高度ミサイル防衛システム）の導入を決定したのを覚えている読者もいるだろう。実はそれを契機に、中国からの猛反発を受けて中韓関係は冷え切っていた。中国政府は韓国向け旅行商品の販売自粛やビザ手続きの遅延等を実施し、また韓流スターの中国公演を制限するなどの措置を取った結果、中韓を行き来する旅行者数は激減した。しかし、最近になって中国は、韓国との関係改善に乗り出しており、韓流スターの防弾少年団（BTS）の中国公演が2年ぶりに許可されるとの観測も出ているほどだ¹³。こうした雪解けムードを受けて、韓国人の旅行需要が中国に一部シフトしている可能性がある。2019年の韓国から中国への旅行者数については、現時点で統計が公表されていないが、中国から韓国への旅行者は大幅増となっており（図表 12）、両国間の人的交流が持ち直している様子がみてとれる。

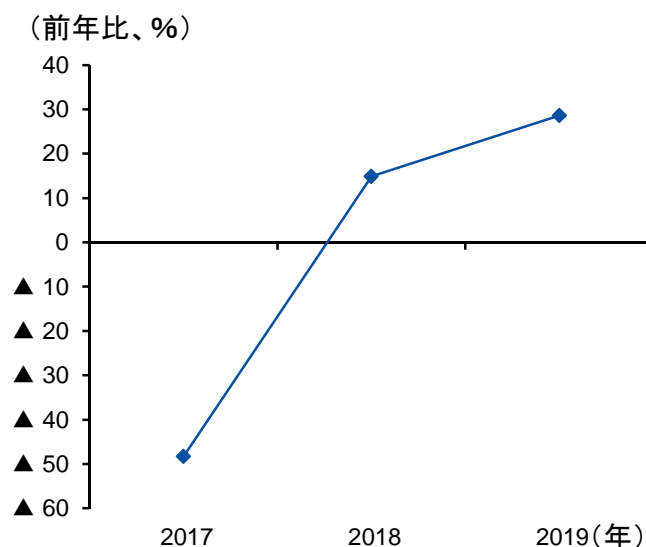
4. 頼みの綱は中国人だが、米中摩擦激化による景気減速リスクに留意

以上、みてきたように、韓国・台湾・香港からの訪日外客数が減少している要因は、災害による訪日回避の動きが続いているというよりは、旅行先が東南アジアやマカオ、中国にシフトしていることが大きいとみるべきだ。そうなると、2019年後半においても、訪日外客数が大きく持ち直して2017年時と同程度の高い伸びまで回帰すると考えるのは楽観的すぎると言えよう。

世界経済は2020年にかけて緩やかに減速すると現時点では想定されているが、米中摩擦が激化すればさらに下振れするリスクもある。加えて、米国の利下げ観測が高まる中で円高地合いが続けば、訪日外客数にとっては一層の逆風となりそうだ。コストパフォーマンスを優先してベトナムやタイに旅行先がシフトする傾向が当面続くともみておくべきだろう。また、韓国、香港については、それぞれ特有の要因で中国、マカオに旅行先が分散しており、訪日客の下押し圧力が継続する公算が大きい。

こうした状況を考えると、すぐさま韓国・台湾・

図表 12 中国から韓国の旅行者数



(注) 2019年は1～5月の値。

(出所) CEIC Dataより、みずほ総合研究所作成

香港からの旅行者数の伸びが勢いを取り戻す可能性は低く、2020年の訪日外客数4千万人という目標達成に黄信号が灯ったというのが我々の評価だ。前述したように、韓国・台湾・香港からの訪日外客数は約50%と半分を占めるため、ASEANや欧米豪諸国が加速したとしても、穴を埋めるには力不足というのが理由である。

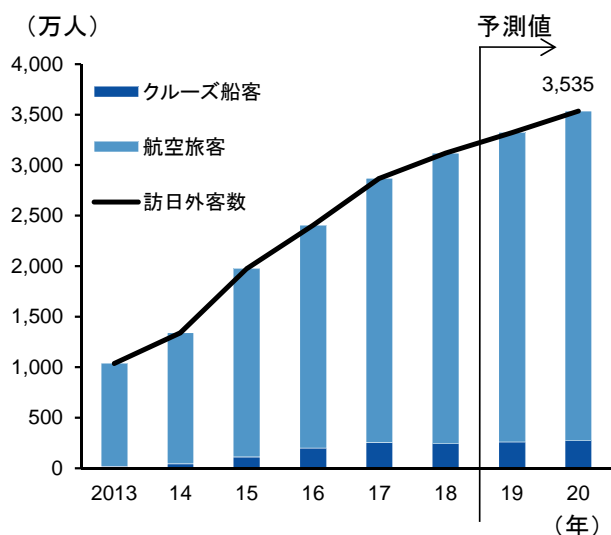
また頼みの綱である中国人も、過度の期待は禁物だ。中国人旅行者は足元で前年比二けた増を維持しているが、これは2019年1月からリピーターの数次ビザ手続きが簡素化されるなどのビザ緩和効果によるところが大きい。こうしたビザ緩和効果は持続性に欠けることに加え、足元では米中摩擦が長期化の様相を見せており、その余波が及ぶ懸念も拭えない。米中対立によって中国経済の減速が当初想定以上に深刻化した場合、訪日外客数が下振れするリスクは相応にあるとみるべきだろう。クルーズ船客が減少に転じてしまっていることも合わせて考えると、中国からの訪日外客数の伸びだけでは2020年の目標達成は困難であるとみたほうがよい。仮に中国からの旅行者が韓国・台湾・香港と同様に大きく減速すれば、目標達成は黄色どころか完全な赤信号となるだろう。

なお、宮嶋・平良（2018b）で示した国際便やクルーズ船の増加数を用いた供給側からの簡易的な試算を更新すると、2020年は3,500万人程度にとどまるとの結果になった（図表 13）。ただし、同試算では直近の国際便の増加率や一便当たり客数の伸び率を一定として試算するなど足元の動向を延伸しているだけであり、今後の世界景気の減速感が強まれば、この数字よりも下振れるリスクがある。

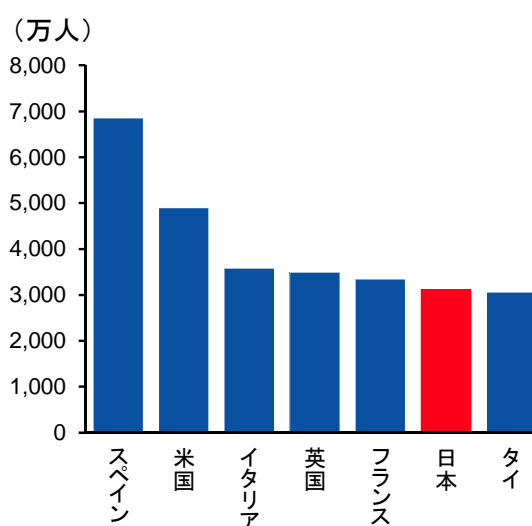
5. 人数目標に固執するのではなく中期的な地域分散や単価引き上げを目指すべき

ここまで、2020年における訪日外客数4千万人の目標達成が難しくなりつつあるとの見解を示した。しかし、仮に目標が達成できなかつたとしても、これまでのインバウンド政策が否定されるものではない。むしろ4千万人という高い目標に肉薄できたとして前向きに評価すべきだろう。

図表 13 訪日外国人数の試算値



図表 14 水路・空路による訪問客数



(注) 試算の詳細については、宮嶋・平良（2018）の補論 A（2）参照。

(出所) 日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数・出国日本人数」、国土交通省資料より、みずほ総合研究所作成

(注) 1. 日本は2018年の値、その他は2017年の値。

2. 水路・空路による訪問客数を公表している国の上位国の値。

(出所) UNWTO、日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほ総合研究所作成

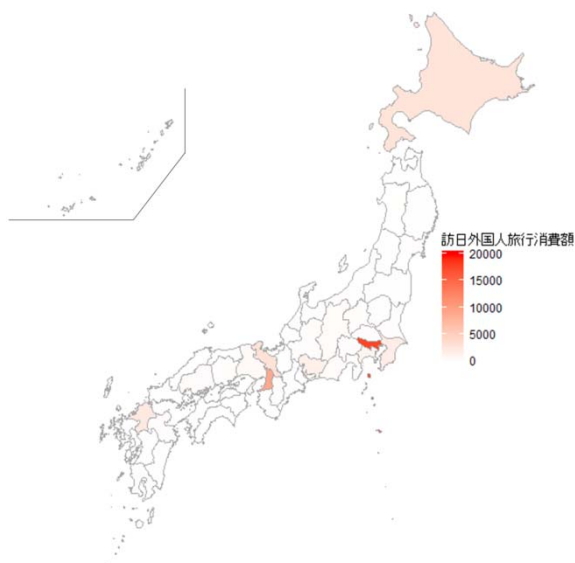
そもそも4千万人という目標は、島国の日本にとって相当高いハードルだ。なぜなら、フランスやイタリアといった欧州の観光大国とは異なり、日本は陸路で訪問することができないからだ。図表 14 は、水路および空路経由の訪問客数を国別に比較したものだ。これを見ると、仮に2020年の訪問外客数が3千5百万人程度にとどまったとしても、イタリアやフランスと肩を並べるレベルにあることがわかる。地理的な制約を考えれば、これまでの日本のインバウンド振興の取り組みについては、十分成功していると評価すべきだろう。

むしろ今後の課題は、インバウンドの量よりも質を重視した政策だ。具体的には、地方圏でのインバウンド消費額の活性化である。宮嶋・平良 (2018a) で述べたように、地方圏への宿泊客数割合は徐々に高まっており、スペインやフランスといった国と比べても、外国人客の地方来訪は増えている状況だ。しかし、外国人旅行者の地方訪問が増えても、その地域での消費額が増加しなければ経済効果は大きくならない。図表 15 は、訪日外国人旅行消費額を都道府県別に見たものである。これを見ると、消費額は東京都、愛知県、大阪府を中心とする三大都市圏および地方中枢都市を持つ北海道や福岡県の規模が大きく、偏りがある。日本全体の人数目標に固執するよりも、地方圏でのインバウンド消費を活性化させ、その恩恵を日本の隅々まで波及させることが今後の優先課題となろう。

消費額に地域的な差異が大きい要因は、一人当たり旅行消費額の格差だ。都道府県別に一人当たり旅行消費額をみたものが図表 16 である。これを見ると、都市圏と地方圏の差が著しいことがわかる。この状況を是正するには、周遊型観光のスタイル定着による滞在の長期化が必要だ。地域独自のコト消費を中心とする観光資源の創出や、交通等のインフラや宿泊施設などの受入環境などの改善が、その鍵となる。

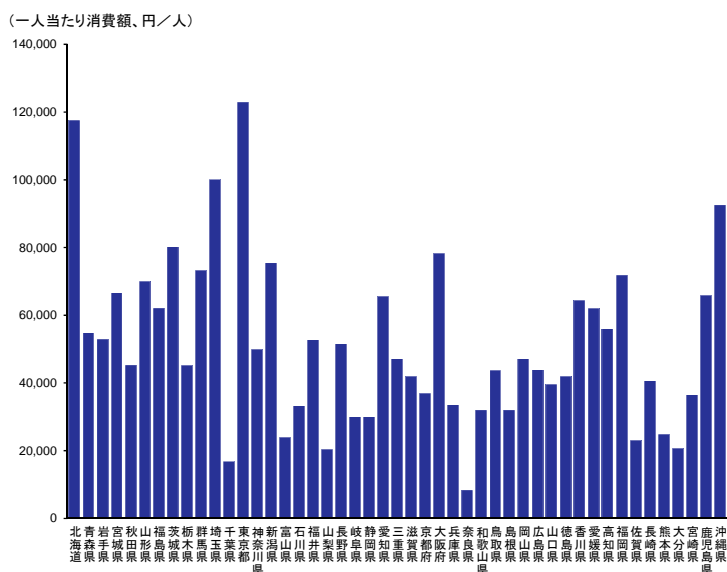
長期滞在型の旅行者を誘致することは、支出単価引き上げ以外にもメリットがある。例えば、観光地が混雑して来訪者の満足度が下がったり、地域住民の生活に支障が生じるというオーバーツーリズム

図表 15 訪日外国人旅行消費額



(注) 2018年の値。みずほ総合研究所による推計値。
 (出所) 日本政府観光局 (J N T O) 「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」より、みずほ総合研究所作成

図表 16 訪日外国人一人当たり旅行消費額



(注) 2018年の値。みずほ総合研究所による推計値。
 (出所) 日本政府観光局 (J N T O) 「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」より、みずほ総合研究所作成

ムの問題を回避することができる。また、短期滞在型の旅行者を大量に受け入れることは、特に人手不足感が深刻な地方圏において、今後ますます困難となるだろう。従業員不足の問題を抑制しつつ、インバウンド振興を目指すうえで宿泊日数の長期化は効率的だ。

宮嶋（2018）で述べたように、東京五輪後を見通すと、地方を中心に訪日外客数の伸び代は引き続き大きい。2020年の目標達成に固執するのではなく、持続可能な観光振興に向けた地方分散や支出単価の引き上げに向けた中期的な取り組みを地道に行っていくことが肝要だ。

(参考文献)

- 市川雄介・多田出健太（2016）「インバウンド需要の決定要因～円高は中国よりもNIEs諸国で影響大」、みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2016年2月19日
- 宮嶋貴之、平良友祐（2018a）「インバウンド需要の地方圏への波及に向けた鍵は何か」、みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2018年3月12日
- 宮嶋貴之・平良友祐（2018b）「タイプ別、市区町村別にみたホテル客室不足の試算—ホテル開発はエリア別、タイプ別に考慮することが肝要」、みずほ総合研究所『みずほレポート』、2018年10月29日
- 宮嶋貴之（2018）「日本経済は五輪ロスに陥るのか～労働者不足で建設投資の山谷が均される可能性」、みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2018年12月5日

¹ みずほ総合研究所『みずほ新興国クォーターリー』（季刊）を参照されたい。

² ただし、6月下旬から「逃亡犯条例」改正案に反対する大規模デモが発生するなど、香港—中国間での緊張関係が高まっており、香港から中国への旅行者数が今後、下振れするリスクは高まっている。

³ PR TIMES「人気急上昇の旅行先は韓国やロシアのあの都市！？ エクスペディアが発表！2018年の人気海外旅行先ランキング」を参照。

⁴ UNWTO等を用いて試算すると、2018年の韓国の主要旅行先は日本（26%）、中国（15%）、ベトナム（12%）、米国（8%）、タイ（6%）等である。

⁵ 沖縄タイムスプラス（2017年8月27日付記事）によれば、Expediaのホテル予約者数をみると韓国人観光客の人気リゾート地として沖縄よりもベトナムが選択されていることを報じている。

⁶ UNWTO等を用いて試算すると、2018年の台湾の主要旅行先は、中国（36%）、日本（27%）、香港（12%）、タイ、ベトナム（それぞれ4%）となっている。

⁷ UNWTO等を用いて試算すると、2018年の香港の主要旅行先は、中国、マカオ、日本、タイであるが、中国のシェアが86%と圧倒的に大きい。次いでマカオが約7%。

⁸ Taiwan Today（2016年9月2日）等によれば、インド、インドネシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、マレーシアに加え、2016年8月からタイ、ブルネイ、同年9月からミャンマー、カンボジア、ラオスからの旅行者に対し、条件付きの入国ビザ免除措置（オンラインビザ申請の適用と条件の拡大）と、団体旅行客に対するビザ発給の簡素化措置を適用した。

⁹ Taiwan Today（2019年5月20日）によれば、米国のビジネス旅行雑誌「グローバル・トラベラー」が世界の主要都市を対象に行った評定で、台北市が2年連続で「レジャー目的の旅行先としてアジアで最も優れた目的地」に選ばれた。

¹⁰ Y's ニュース台湾（2019年2月19日）を参照。

¹¹ Y's ニュース台湾（2018年1月10日）、フォーカス台湾（2019年4月5日）を参照。

¹² Y's ニュース台湾（2019年3月13日）によれば、台湾の主要空港である桃園国際空港では駐機場所不足が発生している。駐機場所86か所に対し、直近2～3年は毎日深夜に100機以上が利用している状態で、最多で113機が利用したこともあった。

¹³ Record China（2019年2月21日付記事）等を参照。

[共同執筆者]

経済調査部主任エコノミスト
経済調査部

宮嶋貴之 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp
小野寺莉乃 rino.onodera@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償のみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。